

平成23年行政事業レビューシート

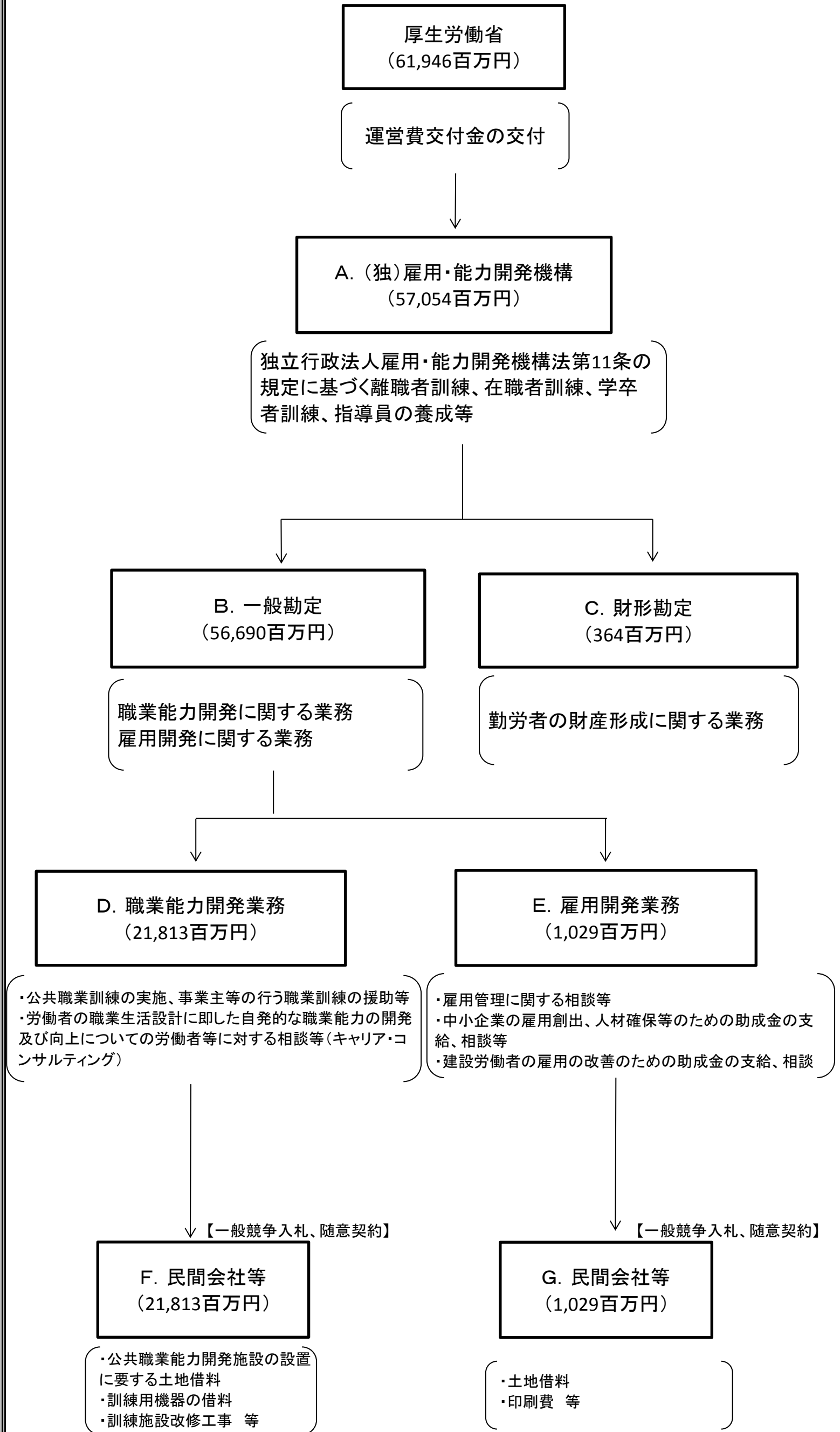
(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費		担当部局庁	厚生労働省			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課			総務課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人雇用・能力開発機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・中小企業労働力確保法第7条第1項 ・雇用保険法の一部を改正する法律(平成19年法律第19号)附則第6条等 ・職業能力開発促進法第16条第1項 ・独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第9次職業能力開発基本計画 ・独立行政法人雇用・能力開発機構中期目標 ・雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、公共職業能力開発施設の設置及び運営や雇用管理の改善に対する援助等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、職業能力の開発及び向上、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	76,910	72,955	61,946			
		補正予算				24,927		
		繰越し等						
		計	76,910	72,955	61,946	24,927		
		執行額	76,910	72,955	61,946			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～22年度)	
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成22年度については、平成23年1月までに修了した訓練までの実績を速報値として記載している。	成果実績	%	78.5	79.0	82.6	80.0	
		達成度	%	98.1	98.8	103.3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～22年度)	
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	%	98.3	98.3	98.6	80.0	
		達成度	%	122.9	122.9	123.3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～22年度)	
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	%	97.7	97.6	97.5	80.0	
		達成度	%	122.1	122.0	121.9		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～22年度)	
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	%	96.8	96.5	97.6	95.0	
		達成度	%	101.9	101.6	102.7		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	○指導員の養成等 ・養成訓練の指導員就職率(就職率) ※指導員就職率とは、公共職業訓練施設及び認定職業訓練校に指導員として就職した率	成果実績	%	39.1(98.9)	41.4(94.8)	38.7(99.4)	—	
		達成度	%	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	○指導員の養成等 ・指導員研修受講者の研修目的の達成感について	成果実績	%	83.9	92.4	93.7	—	
		達成度	%	—	—	—		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数			件	5,396	1,807	2,113 (-)	— (-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金は平成23年度第1次補正予算で措置された経費である。			
				(参考)23年度補正予算			
				人件費 13,958百万円、物件費 778百万円、業務費 10,191百万円 計24,927百万円			
	計	0	0				
事業所管部局による点検							
	評価	項目			特記事項		
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>・平成23年度当初予算においては、運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数による削減に加え、業務経費の見直し等により、平成22年度予算額と比して12%の削減を行った。 (注)平成23年度当初予算における独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金の予算額(54,633百万円)と平成22年度の独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金の予算額(61,946百万円)を比較したもの。</p> <p>・「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管することとしている。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
	-						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
	-						
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-3 (独)雇用・能力開発機構運営費交付金等 評価結果「見直しを行う」 とりまとめコメント この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。 職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい(その際法改正を行うことも検討)。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。</p> <p>平成21年度決算検査報告不当事項 「物品の購入等に係る経理が不当」 (概要)独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。 (対応)会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。</p>							

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(独)雇用・能力開発機構			E.雇用開発業務		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	32,905	業務費	・雇用管理に関する相談等 ・中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 ・建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、相談等	1,029
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	1,307			
業務費	職業能力開発に関する業務	21,813			
	雇用開発に関する業務	1,029			
計		57,054	計		1,029
B.一般勘定			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	32,662			
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	1,185			
業務費	職業能力開発に関する業務	21,813			
	雇用開発に関する業務	1,029			
計		56,690	計		0
C.財形勘定			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	242			
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	122			
計		364	計		0
D.職業能力開発業務			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等 ・労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング)	21,813			
計		21,813	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)雇用・能力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	57,054		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通リース(株)	訓練用機器(電子計算機システム(職業能力開発総合大学校)一式)の賃借	176	1	94.0%
2	大阪府	平成22年度関西職業能力開発促進センター敷地使用料	144	随意契約	
3	京都府	平成22年度京都職業能力開発促進センター敷地使用料	133	随意契約	
4	静岡県	平成22年度静岡職業能力開発促進センター敷地使用料	102	随意契約	
5	近江八幡市	平成22年度 滋賀職業能力開発短期大学校敷地使用料	93	随意契約	
6	日立キャピタル(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(北陸職業能力開発大学校)一式)の賃借	89	1	91.5%
7	(株)大松建設	多目的ホール改修その他工事	83	5	77.9%
8	宮城県	平成22年度宮城職業能力開発促進センター敷地使用料	80	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(青森職業能力開発短期大学校)一式)の賃借	76	1	93.0%
10	岡谷不動産(株)	事務所の賃借・共益・看板広告(年間)	76	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	平成22年度 三田建設技能研修センター敷地使用料	16	随意契約	
2	ナカバヤシ(株)	建設雇用改善助成金パンフレット(平成22年度版)作成及び発送	4	20	64.8%
3	(有)湘南花卉園緑地	平成22年度「建設業における雇用管理現状把握実態調査」	3	6	60.9%
4	大阪書籍印刷(株)	ベンチャー企業等支援制度ガイドブック(2010年度版)等の作成及び梱包	3	7	62.7%
5	東洋シャッター(株)	あいりん労働福祉センター電動シャッター取り換え工事	2	随意契約	
6	図書印刷(株)	平成22年度建設雇用改善推進月間広報用資料等の印刷及び発送	1	8	69.6%
7	(株)三和広告社	平成22年度建設雇用改善推進月間に係る広報	1	8	38.2%
8	(有)ワコー	愛知県中小企業雇用管理支援ガイドブック制作業務	1	随意契約	
9	(株)富士コンテム	H22雇用管理改善ガイドブックの作成支援業務	1	5	58.9%
10	前田印刷(株)	中小企業基盤人材確保助成金の申請様式の作成及び発送	1	随意契約	